

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月14日

【四半期会計期間】 第208期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 三菱倉庫株式会社

【英訳名】 Mitsubishi Logistics Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 岡本 哲郎

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋一丁目19番1号

【電話番号】 東京03(3278)6611

【事務連絡者氏名】 経理部経理課長 齊藤 康

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋一丁目19番1号

【電話番号】 東京03(3278)6611

【事務連絡者氏名】 経理部経理課長 齊藤 康

【縦覧に供する場所】 三菱倉庫株式会社 横浜支店
(横浜市中区太田町四丁目55番地 横浜馬車道ビル)

三菱倉庫株式会社 名古屋支店
(名古屋市中村区名駅三丁目16番22号
名古屋ダイヤビルディング1号館)

三菱倉庫株式会社 大阪支店
(大阪府中央区南久宝寺町二丁目2番9号
船場フジビル)

三菱倉庫株式会社 神戸支店
(神戸府中央区東川崎町一丁目7番4号
ハーバーランドダイヤニッセイビル)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第207期 第3四半期 連結累計期間	第208期 第3四半期 連結累計期間	第207期 第3四半期 連結会計期間	第208期 第3四半期 連結会計期間	第207期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
営業収益 (百万円)	110,911	128,347	39,170	48,498	148,347
経常利益 (百万円)	9,061	11,060	3,127	3,510	11,512
四半期(当期)純利益 (百万円)	4,481	6,132	1,253	2,247	6,105
純資産額 (百万円)			202,139	205,780	205,911
総資産額 (百万円)			340,236	351,263	341,723
1株当たり純資産額 (円)			1,145.65	1,160.99	1,167.09
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	25.56	34.98	7.15	12.82	34.82
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			59.0	57.9	59.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,627	8,664			15,885
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	18,227	11,587			22,370
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,258	1,832			6,971
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			26,749	23,303	28,159
従業員数 (名)			3,297	4,325	3,303

(注) 1 営業収益には消費税等は含まない。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

なお、連結子会社である富士物流(株)は、平成22年12月25日をもって株式会社東京証券取引所市場第二部から上場廃止となり、有価証券報告書提出会社ではなくなりました。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	4,325 (ほかに臨時従業員数 2,297)
---------	----------------------------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は派遣社員等を含む当第3四半期連結会計期間の平均人員数である。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	844 (ほかに臨時従業員数 644)
---------	------------------------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は派遣社員等を含む当第3四半期会計期間の平均人員数である。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの主たる事業は、倉庫事業を中核とする物流事業及びビル賃貸を中心とする不動産事業であり、役務の提供を主体とする事業の性格上、生産、受注及び販売の実績を区分して把握することは困難であります。

これに代えて、当第3四半期連結会計期間におけるセグメントごとの主要業務の営業収益及び取扱高等を示すと、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。セグメントの区分につきましては、報告セグメントの区分は前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報の区分からの変更はありません。また、セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益に対応しておりますので、報告セグメントのセグメント利益は、前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報の営業利益に対応することになります。

(1) セグメントごとの主要業務の営業収益

セグメントの名称	営業収益(百万円)	前年同期比	
	当第3四半期連結会計期間	金額(百万円)	(%)
倉庫・港湾運送等の物流事業			
（倉庫事業）	8,842	2,258	34.3
（陸上運送事業）	10,083	3,885	62.7
（港湾運送事業）	4,637	163	3.4
（国際運送取扱事業）	11,889	3,414	40.3
（その他）	4,300	1,497	53.4
計	39,754	10,892	37.7
不動産事業			
（不動産賃貸事業）	8,116	480	6.3
（その他）	1,001	2,052	67.2
計	9,118	1,572	14.7
セグメント間取引消去	373	7	-
合計	48,498	9,328	23.8

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まない。

2. 倉庫・港湾運送等の物流事業（倉庫事業、陸上運送事業、国際運送取扱事業、その他）の営業収益が前年同期を大幅に上回ったのは、富士物流㈱及びその子会社10社が第2四半期連結会計期間末から当社の連結子会社となり、これら11社の営業収益が当第3四半期連結会計期間から連結されたことによる。

(2)セグメントごとの主要業務の取扱高等

セグメントの名称	業務の種類	取扱高等	当第3四半期 連結会計期間	前年同期比	
倉庫・港湾運送等の 物流事業 (倉庫事業)	倉庫保管	保管残高 (数量・月末平均)	692千トン	55千トン	
		貨物回転率 (数量・月間平均)	54.3%	1.9	
	倉庫荷役	入庫高	1,096千トン	106千トン	
		出庫高	1,159千トン	146千トン	
	(陸上運送事業)	陸上運送	陸上運送高	5,483千トン	696千トン
	(港湾運送事業)	沿岸荷役	沿岸荷役高	19,017千トン	1,517千トン
船内荷役		船内荷役高	14,611千トン	1,330千トン	
(国際運送取扱事業)	国際運送取扱	国際運送取扱高	2,525千トン	305千トン	
不動産事業	不動産賃貸	不動産賃貸面積 (延床面積・月末平均)			
		オフィス用	428千㎡	38千㎡	
		商業用	436千㎡	8千㎡	
		住宅用	37千㎡	2千㎡	

(注) 1. 貨物回転率(月間平均)の算出方式..... $\frac{(\text{入庫高} + \text{出庫高}) \div 2 \div 3 \text{ヶ月} (\text{年間の場合は12ヶ月})}{\text{月末平均保管残高}} \times 100$

2. 倉庫・港湾運送等の物流事業(倉庫事業、陸上運送事業、国際運送取扱事業)の取扱高等が前年同期を大幅に上回ったのは、富士物流㈱及びその子会社10社が第2四半期連結会計期間末から連結子会社となり、これら11社の取扱高等が第3四半期連結会計期間から含まれることとなったためである。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間のわが国経済は、中国など新興国の経済成長に伴い輸出や生産が回復し、個人消費も持ち直したものの、円高の進行や政策効果の息切れ等により、景気は足踏み状態となりました。

こうした経済情勢にあって、当社グループを取り巻く事業環境は、倉庫及び港湾運送等物流業界においては、輸出入貨物が増加しているものの物流合理化の影響により、また不動産業界においてビル賃貸事業では、需給の緩みにより空室率が上昇し一部に賃料の低下が見られるなど、引き続き厳しい状況のうちに推移しました。

このような状況の下、当社グループは積極的な営業活動を推進し、物流事業では、医薬品等の配送センター業務の拡大、海外拠点の拡充等に努め、不動産事業では、テナントの確保及び賃料水準の維持・向上、前期後半に稼働した横浜ダイヤビルの円滑な運営に努めました。他方、コスト管理の徹底と業務の効率化を一層推し進め、業績の確保に努めました。

また、物流事業の拡充を図るため、富士物流(株)株式の公開買付けを行い、平成22年9月下旬に決済を完了したことにより、富士物流(株)等（同社及び同社の子会社10社）が第2四半期連結会計期間末から当社の連結子会社に加わりました。（貸借対照表では第2四半期連結会計期間末から、損益計算書では当第3四半期連結会計期間から連結されました。）

この結果、当第3四半期連結会計期間の営業収益は、物流事業で倉庫、陸上運送、港湾運送及び国際運送取扱の各事業において荷動きが回復したほか、富士物流(株)等が連結子会社に加わったこともあり収入が大幅増加したため、不動産事業で横浜ダイヤビルが寄与する一方で設計施工の受注減少等もあり収入が減少したものの、全体として前年同期比93億2千8百万円（23.8%）増の484億9千8百万円となりました。また営業原価は、物流事業で貨物取扱量の増加や富士物流(株)等の連結子会社組入れに伴い作業運送委託費等が増加し、不動産事業で横浜ダイヤビルの通期稼働に伴い減価償却費が増加したものの、設計施工の受注減少により設計施工費が減少したほか、横浜ダイヤビルの新規稼働に伴う不動産取得税等の一時費用がなくなったこともあり、全体として前年同期比81億6千万円（23.4%）増の431億8百万円となり、販売費及び一般管理費は、富士物流(株)等の連結子会社組入れにより、同8億3千9百万円（54.8%）増の23億7千1百万円となりました。

このため、営業利益は、物流、不動産の両事業で増益となったので、全体として前年同期比3億2千7百万円（12.2%）増の30億1千8百万円となり、経常利益は、受取配当金の増加もあり、同3億8千2百万円（12.2%）増の35億1千万円となりました。また四半期純利益は、投資有価証券評価損の減少もあり、前年同期比9億9千4百万円（79.3%）増の22億4千7百万円となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

倉庫・港湾運送等の物流事業

倉庫・陸上運送の両事業は、景気回復の影響により全般に荷動きが回復したほか、富士物流(株)等が連結子会社に加わったこともあり、営業収益は倉庫事業で前年同期比34.3%増の88億4千2百万円、陸上運送事業で同62.7%増の100億8千3百万円となりました。また港湾運送事業は、コンテナ貨物等の取扱が減少したため、営業収益は前年同期比3.4%減の46億3千7百万円となり、国際運送取扱事業は、輸出入貨物の取扱増加や海上運賃単価回復のほか、富士物流(株)等が連結子会社に加わったこともあり、営業収益は同40.3%増の118億8千9百万円となり、その他の営業収益は、富士物流(株)等が連結子会社に加わったため、増収となりました。

この結果、物流事業全体の営業収益は、前年同期比108億9千2百万円（37.7%）増の397億5千4百万円となりました。また営業費用は、貨物取扱量の増加や富士物流(株)等の連結子会社組入れに伴い作業運送委託費、人件費、施設賃借費等が増加したため、定率法計算に伴う逓減により減価償却費が若干減少したものの、前年同期比107億4千6百万円（38.9%）増の383億9千5百万円となりました。このためセグメント利益（営業利益）は、前年同期比1億4千6百万円（12.1%）増の13億5千8百万円となりました。

不動産事業

主力の不動産賃貸事業は、オフィスビル等の需要減退の影響を受けたものの前期後半に稼働した横浜ダイヤビルの寄与により、営業収益は前年同期比6.3%増の81億1千6百万円となりました。また設計施工事業は、受注減少により減収となりました。

この結果、不動産事業全体の営業収益は、前年同期比15億7千2百万円（14.7%）減の91億1千8百万円となりました。また営業費用は、横浜ダイヤビルの通期稼働に伴い減価償却費が増加したものの、設計施工の受注減少により設計施工費が減少したほか、横浜ダイヤビルの新規稼働に伴う不動産取得税等の一時費用がなくなったこともあり、前年同期比17億7千万円（21.5%）減の64億5千8百万円となりました。このためセグメント利益（営業利益）は、前年同期比1億9千8百万円（8.0%）増の26億6千万円となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、株式相場低下に伴い「投資有価証券」が減少したものの、富士物流(株)等の連結子会社組入れにより「受取手形及び営業未収金」及び「土地」等が増加したため、前期末比95億4千万円増の3,512億6千3百万円となりました。

負債合計

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、株式相場低下に伴い「繰延税金負債」が減少したものの、富士物流(株)等の連結子会社組入れにより「営業未払金」及び「短期借入金」等が増加したため、前期末比96億7千1百万円増の1,454億8千3百万円となりました。

純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、四半期純利益の計上等により「利益剰余金」が増加したものの、株式相場低下に伴い「その他有価証券評価差額金」が減少したため、前期末比1億3千万円減の2,057億8千万円となりました。

自己資本比率

この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前期末を2.0ポイント下回る57.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益や減価償却による資金留保等により、3億5千1百万円の増加（前年同期は9億6千7百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出等により、13億3千6百万円の減少（前年同期は83億1千6百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により、14億9千1百万円の減少（前年同期は60億6千8百万円の増加）となりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間のキャッシュ・フローは、これらに現金及び現金同等物に係る換算差額（3千1百万円の減少）を加えた全体で25億9百万円の減少となり、現金及び現金同等物の四半期末残高は233億3百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、株式会社の支配に関する基本方針を以下の通り定めております。

会社の支配に関する基本方針

当社グループの主たる事業は、倉庫事業を中核とする物流事業並びにビル賃貸を中心とする不動産事業であります。

物流事業については、倉庫事業を中核として陸上運送・国際運送取扱・港湾運送の各事業を情報通信技術の活用により有機的かつ総合的に運営することを目指し、不動産事業については、所有地の立地に適した活用により、主としてオフィスビル・商業施設の賃貸事業の展開を図っており、これら事業のフェアな遂行を通じて、適正な利潤の確保と安定した成長を図り、株主及び社員に報いるとともに、豊かな社会の実現に貢献していきたいと念願しております。

両事業とも、好立地の土地、建物、設備等を要する性格上、多額の投資を必要としますので、事業の拡大・発展を目指して、資金をはじめとする経営資源の投入は、長期的視野に立ち、継続的、計画的に展開しております。

当社は、当社株式の大量取得を目的とする買付けの意義を一概に否定するものではありませんが、上記に反するような当社の企業価値ひいては株主の共同の利益を損なう買付けは適切でないと考えております。

現在のところ、当社株式を大量に取得しようとする者の存在は認識しておりませんが、当社株式の異動状況を常に注視し、このような考え方に反して当社株式を大量に取得しようとする者が出現した場合には、それが当社の企業価値、株主共同の利益向上に資するものでないときは、適切な対抗措置を検討し、速やかに実施する体制を整えることとしております。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	440,000,000
計	440,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	175,921,478	175,921,478	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 (単元株式数は1,000株)
計	175,921,478	175,921,478		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年12月31日	-	175,921,478	-	22,393	-	19,383

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 537,000		
	(相互保有株式) 普通株式 525,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 173,779,000	173,779	
単元未満株式	普通株式 1,080,478		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	175,921,478		
総株主の議決権		173,779	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、相互保有株式1,397株(福井倉庫株式会社所有995株、株式会社草津倉庫所有402株)及び当社保有の自己株式563株が含まれている。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三菱倉庫株式会社	東京都中央区日本橋 1丁目19-1	537,000		537,000	0.31
(相互保有株式) 福井倉庫株式会社	福井県福井市花堂北 1丁目4-22	277,000		277,000	0.16
株式会社草津倉庫	滋賀県草津市大路 1丁目13-25	138,000		138,000	0.08
中谷運輸株式会社	大阪府大阪市港区 海岸通1丁目5-22	50,000		50,000	0.03
湘南企業株式会社	神奈川県横浜市西区 高島2丁目19-3	30,000		30,000	0.02
相互運輸株式会社	福岡県福岡市博多区大 博町6-16	30,000		30,000	0.02
計		1,062,000		1,062,000	0.60

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,259	1,240	1,110	1,048	1,022	1,043	1,072	1,075	1,121
最低(円)	1,122	1,034	995	952	922	925	966	974	1,052

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。また、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,380	26,289
受取手形及び営業未収金	3 31,646	20,244
有価証券	3,000	3,000
販売用不動産	6,465	3,699
繰延税金資産	1,555	1,952
その他	5,935	2,830
貸倒引当金	82	98
流動資産合計	69,901	57,917
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	110,936	113,544
機械装置及び運搬具(純額)	3,606	3,900
土地	61,398	57,061
建設仮勘定	796	223
その他(純額)	2,549	2,301
有形固定資産合計	1 179,287	1 177,031
無形固定資産		
借地権	6,719	6,730
のれん	2,116	-
その他	2,625	2,212
無形固定資産合計	11,461	8,942
投資その他の資産		
投資有価証券	80,947	89,511
長期貸付金	900	872
繰延税金資産	3,354	1,789
その他	5,542	5,897
貸倒引当金	41	124
投資損失引当金	90	114
投資その他の資産合計	90,614	97,831
固定資産合計	281,362	283,805
資産合計	351,263	341,723

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	17,767	14,112
短期借入金	17,410	14,015
1年内償還予定の社債	5,000	-
未払法人税等	1,160	2,456
取締役賞与引当金	43	35
その他	11,168	7,975
流動負債合計	52,549	38,595
固定負債		
社債	19,000	24,000
長期借入金	12,320	11,376
長期預り金	30,112	30,686
繰延税金負債	13,677	17,265
退職給付引当金	17,118	13,558
役員退職慰労引当金	359	173
その他	346	155
固定負債合計	92,933	97,216
負債合計	145,483	135,812
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,393	22,393
資本剰余金	19,617	19,618
利益剰余金	138,481	134,420
自己株式	681	654
株主資本合計	179,811	175,778
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,603	30,458
為替換算調整勘定	1,899	1,620
評価・換算差額等合計	23,704	28,837
少数株主持分	2,264	1,295
純資産合計	205,780	205,911
負債純資産合計	351,263	341,723

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業収益		
倉庫保管料	12,394	13,399
倉庫荷役料	7,342	8,886
陸上運送料	18,149	22,925
港湾荷役料	13,400	14,418
国際運送取扱料	24,243	32,018
不動産賃貸料	24,232	25,746
その他	11,148	10,952
営業収益合計	110,911	128,347
営業原価		
作業運送委託費	42,136	53,610
人件費	20,104	21,773
施設賃借費	4,416	5,025
減価償却費	8,391	9,803
その他	23,144	22,908
営業原価合計	98,193	113,122
営業総利益	12,718	15,224
販売費及び一般管理費	1 4,758	1 5,517
営業利益	7,959	9,707
営業外収益		
受取利息	100	44
受取配当金	1,157	1,330
持分法による投資利益	78	204
その他	516	485
営業外収益合計	1,853	2,064
営業外費用		
支払利息	666	547
その他	85	164
営業外費用合計	751	711
経常利益	9,061	11,060
特別利益		
固定資産処分益	32	-
投資有価証券売却益	42	10
施設解約補償金	24	-
特別利益合計	99	10

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
特別損失		
固定資産処分損	233	806
投資有価証券評価損	1,508	212
投資損失引当金繰入額	-	24
電波障害対策費	-	41
特別損失合計	1,741	1,086
税金等調整前四半期純利益	7,418	9,984
法人税等	₂ 2,974	₂ 3,797
少数株主損益調整前四半期純利益	-	6,186
少数株主利益又は少数株主損失()	37	53
四半期純利益	4,481	6,132

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
営業収益		
倉庫保管料	4,058	5,103
倉庫荷役料	2,525	3,739
陸上運送料	6,198	10,083
港湾荷役料	4,801	4,637
国際運送取扱料	8,475	11,889
不動産賃貸料	8,039	8,483
その他	5,073	4,562
営業収益合計	39,170	48,498
営業原価		
作業運送委託費	14,802	20,780
人件費	6,613	8,436
施設賃借費	1,457	2,062
減価償却費	2,951	3,410
その他	9,122	8,418
営業原価合計	34,948	43,108
営業総利益	4,222	5,390
販売費及び一般管理費	1,531	2,371
営業利益	2,691	3,018
営業外収益		
受取利息	21	9
受取配当金	470	585
持分法による投資利益	50	52
その他	80	101
営業外収益合計	623	748
営業外費用		
支払利息	177	189
その他	9	68
営業外費用合計	187	257
経常利益	3,127	3,510
特別利益		
固定資産処分益	1	-
投資有価証券売却益	13	-
施設解約補償金	24	-
特別利益合計	39	-

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
特別損失		
固定資産処分損	100	181
投資有価証券評価損	1,089	505
投資損失引当金繰入額	-	3
電波障害対策費	-	41
特別損失合計	1,190	279
税金等調整前四半期純利益	1,976	3,789
法人税等	2 731	2 1,508
少数株主損益調整前四半期純利益	-	2,281
少数株主利益又は少数株主損失()	7	34
四半期純利益	1,253	2,247

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,418	9,984
減価償却費	8,593	10,040
引当金の増減額(は減少)	239	513
受取利息及び受取配当金	1,258	1,374
支払利息	666	547
投資有価証券評価損益(は益)	1,508	212
売上債権の増減額(は増加)	2,020	2,414
販売用不動産の増減額(は増加)	2,968	2,766
仕入債務の増減額(は減少)	960	1,876
預り金の増減額(は減少)	1,434	38
その他	927	990
小計	13,647	12,868
利息及び配当金の受取額	1,285	1,399
利息の支払額	869	634
法人税等の支払額	4,436	4,969
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,627	8,664
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	18,330	3,825
固定資産の売却による収入	55	16
投資有価証券の取得による支出	398	145
投資有価証券の売却による収入	616	514
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	8,005
その他	170	141
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,227	11,587
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金の純増減額(は減少)	5,910	383
社債の償還による支出	10,000	-
配当金の支払額	2,105	2,106
その他	62	109
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,258	1,832
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	137
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	14,841	4,893
現金及び現金同等物の期首残高	39,642	28,159
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,948	-
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	38
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 26,749	1 23,303

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 富士物流㈱の株式を取得（議決権比率91.9%）したことにより、同社とその子会社10社を第2四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 47社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用関連会社の変更 富士物流㈱の株式を取得したことにより、同社の持分法適用関連会社1社を第2四半期連結会計期間から持分法の適用の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の持分法適用関連会社の数 3社</p>
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。 これによる営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 「企業結合に関する会計基準」等の適用 第2四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号平成20年12月26日公表分）、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日）を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
固定資産の減価償却費 の算定方法	減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																																
1 有形固定資産の減価償却累計額 246,251百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 228,199百万円																																
2 偶発債務 連結会社以外の会社の借入金等に対して次のとおり 債務保証を行っております。	2 偶発債務 連結会社以外の会社の借入金等に対して次のとおり 債務保証を行っております。																																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">夢洲コンテナターミナル(株)</td> <td style="text-align: right;">1,233百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ワールド流通センター</td> <td style="text-align: right;">729 "</td> </tr> <tr> <td>(株)神戸港国際流通センター</td> <td style="text-align: right;">620 "</td> </tr> <tr> <td>青海流通センター(株)</td> <td style="text-align: right;">146 "</td> </tr> <tr> <td>大阪港総合流通センター(株)</td> <td style="text-align: right;">105 "</td> </tr> <tr> <td>シンガポール三菱倉庫会社</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(SDL3,000)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,834百万円</td> </tr> </table>	夢洲コンテナターミナル(株)	1,233百万円	(株)ワールド流通センター	729 "	(株)神戸港国際流通センター	620 "	青海流通センター(株)	146 "	大阪港総合流通センター(株)	105 "	シンガポール三菱倉庫会社	0 "		(SDL3,000)	計	2,834百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">夢洲コンテナターミナル(株)</td> <td style="text-align: right;">998百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ワールド流通センター</td> <td style="text-align: right;">811 "</td> </tr> <tr> <td>(株)神戸港国際流通センター</td> <td style="text-align: right;">661 "</td> </tr> <tr> <td>青海流通センター(株)</td> <td style="text-align: right;">154 "</td> </tr> <tr> <td>大阪港総合流通センター(株)</td> <td style="text-align: right;">120 "</td> </tr> <tr> <td>シンガポール三菱倉庫会社</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(SDL12,000)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,748百万円</td> </tr> </table>	夢洲コンテナターミナル(株)	998百万円	(株)ワールド流通センター	811 "	(株)神戸港国際流通センター	661 "	青海流通センター(株)	154 "	大阪港総合流通センター(株)	120 "	シンガポール三菱倉庫会社	0 "		(SDL12,000)	計	2,748百万円
夢洲コンテナターミナル(株)	1,233百万円																																
(株)ワールド流通センター	729 "																																
(株)神戸港国際流通センター	620 "																																
青海流通センター(株)	146 "																																
大阪港総合流通センター(株)	105 "																																
シンガポール三菱倉庫会社	0 "																																
	(SDL3,000)																																
計	2,834百万円																																
夢洲コンテナターミナル(株)	998百万円																																
(株)ワールド流通センター	811 "																																
(株)神戸港国際流通センター	661 "																																
青海流通センター(株)	154 "																																
大阪港総合流通センター(株)	120 "																																
シンガポール三菱倉庫会社	0 "																																
	(SDL12,000)																																
計	2,748百万円																																
3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理に ついては、手形交換日をもって決済処理しており ます。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関 の休日であったため、次の四半期連結会計期間末 日満期手形が、当第3四半期連結会計期間末残高 に含まれております。 受取手形 29百万円																																	

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																						
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>報酬及び給与</td> <td>2,348百万円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>424 "</td> </tr> <tr> <td>取締役賞与引当金繰入額</td> <td>22 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>196 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>32 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>48 "</td> </tr> </table> <p>2 法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額は法人税等として一括して記載しております。</p>	報酬及び給与	2,348百万円	福利厚生費	424 "	取締役賞与引当金繰入額	22 "	退職給付費用	196 "	役員退職慰労引当金繰入額	32 "	貸倒引当金繰入額	48 "	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>報酬及び給与</td> <td>2,775百万円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>485 "</td> </tr> <tr> <td>取締役賞与引当金繰入額</td> <td>36 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>203 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>34 "</td> </tr> </table> <p>2 同左</p>	報酬及び給与	2,775百万円	福利厚生費	485 "	取締役賞与引当金繰入額	36 "	退職給付費用	203 "	役員退職慰労引当金繰入額	34 "
報酬及び給与	2,348百万円																						
福利厚生費	424 "																						
取締役賞与引当金繰入額	22 "																						
退職給付費用	196 "																						
役員退職慰労引当金繰入額	32 "																						
貸倒引当金繰入額	48 "																						
報酬及び給与	2,775百万円																						
福利厚生費	485 "																						
取締役賞与引当金繰入額	36 "																						
退職給付費用	203 "																						
役員退職慰労引当金繰入額	34 "																						

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>報酬及び給与</td> <td>761百万円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>161 "</td> </tr> <tr> <td>取締役賞与引当金繰入額</td> <td>7 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>60 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>7 "</td> </tr> </table> <p>2 法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額は法人税等として一括して記載しております。</p>	報酬及び給与	761百万円	福利厚生費	161 "	取締役賞与引当金繰入額	7 "	退職給付費用	60 "	役員退職慰労引当金繰入額	7 "	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>報酬及び給与</td> <td>1,165百万円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>242 "</td> </tr> <tr> <td>取締役賞与引当金繰入額</td> <td>16 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>78 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>8 "</td> </tr> </table> <p>2 同左</p>	報酬及び給与	1,165百万円	福利厚生費	242 "	取締役賞与引当金繰入額	16 "	退職給付費用	78 "	役員退職慰労引当金繰入額	8 "
報酬及び給与	761百万円																				
福利厚生費	161 "																				
取締役賞与引当金繰入額	7 "																				
退職給付費用	60 "																				
役員退職慰労引当金繰入額	7 "																				
報酬及び給与	1,165百万円																				
福利厚生費	242 "																				
取締役賞与引当金繰入額	16 "																				
退職給付費用	78 "																				
役員退職慰労引当金繰入額	8 "																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 22,689百万円	現金及び預金 21,380百万円
預入期間が6か月を超える定期預金 1,041 "	預入期間が6か月を超える定期預金 1,170 "
容易に換金可能で価値変動リスクの僅少な有価証券 5,100 "	容易に換金可能で価値変動リスクの僅少な有価証券 3,000 "
	流動資産その他(預け金) 94 "
現金及び現金同等物 26,749百万円	現金及び現金同等物 23,303百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	175,921,478

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	625,746

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,052	6	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	1,052	6	平成22年9月30日	平成22年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	倉庫・港湾運送 等の物流事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
(1) 外部顧客に対する 営業収益	28,754	10,415	39,170		39,170
(2) セグメント間の 営業収益又は振替高	106	275	381	381	
計	28,861	10,691	39,552	381	39,170
営業利益	1,212	2,461	3,674	983	2,691

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	倉庫・港湾運送 等の物流事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
(1) 外部顧客に対する 営業収益	83,352	27,558	110,911		110,911
(2) セグメント間の 営業収益又は振替高	280	830	1,110	1,110	
計	83,632	28,389	112,022	1,110	110,911
営業利益	2,541	8,483	11,025	3,066	7,959

(注) 1 事業区分は、連結会社の事業活動における業務の種類・性質及び役務の提供方法並びに提供役務市場等の類似性を勘案して決定した。

2 各事業の主な内容

- (1) 倉庫・港湾運送等の物流事業・・・倉庫・陸上運送・港湾運送・国際運送取扱の各事業
- (2) 不動産事業・・・不動産賃貸・不動産販売等の事業

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

全セグメントの営業収益の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外営業収益】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

海外営業収益が連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の報告セグメントは、連結会社の事業活動における業務の種類・性質及び役務の提供方法並びに提供役務市場等の類似性を勘案して決定しており、「倉庫・港湾運送等の物流事業」及び「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「倉庫・港湾運送等の物流事業」は、倉庫事業を中核として陸上運送、港湾運送、及び国際運送取扱の各事業から構成され、「不動産事業」は、不動産賃貸、不動産販売等の事業から構成されております。

2 報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期連結損益計算書計上額 (注2)
	倉庫・港湾運送等の物流事業	不動産事業			
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	101,133	27,214	128,347		128,347
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	302	832	1,135	1,135	
計	101,435	28,046	129,482	1,135	128,347
セグメント利益	4,103	8,540	12,644	2,936	9,707

(注) 1 セグメント利益の調整額 2,936百万円には、セグメント間取引消去23百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,959百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期連結損益計算書計上額 (注2)
	倉庫・港湾運送等の物流事業	不動産事業			
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	39,653	8,845	48,498		48,498
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	100	273	373	373	
計	39,754	9,118	48,872	373	48,498
セグメント利益	1,358	2,660	4,018	1,000	3,018

(注) 1 セグメント利益の調整額 1,000百万円には、セグメント間取引消去5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,005百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1,160.99円	1,167.09円

2 1株当たり四半期純利益等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益 25.56円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (1株当たり四半期純利益の算定上の基礎) 四半期連結損益計算書上の四半期純利益 4,481百万円 普通株式に係る四半期純利益 4,481百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 175,339千株	1株当たり四半期純利益 34.98円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (1株当たり四半期純利益の算定上の基礎) 四半期連結損益計算書上の四半期純利益 6,132百万円 普通株式に係る四半期純利益 6,132百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 175,314千株

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益 7.15円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (1株当たり四半期純利益の算定上の基礎) 四半期連結損益計算書上の四半期純利益 1,253百万円 普通株式に係る四半期純利益 1,253百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 175,334千株	1株当たり四半期純利益 12.82円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (1株当たり四半期純利益の算定上の基礎) 四半期連結損益計算書上の四半期純利益 2,247百万円 普通株式に係る四半期純利益 2,247百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 175,308千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第208期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）中間配当については、平成22年10月29日開催の取締役会において、平成22年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 1,052百万円

1株当たりの金額 6円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成22年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月12日

三菱倉庫株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 櫻 井 憲 二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 浦 洋 輔 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 野 秀 則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三菱倉庫株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三菱倉庫株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月14日

三菱倉庫株式会社
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 憲二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大野 秀則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 高広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三菱倉庫株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三菱倉庫株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。